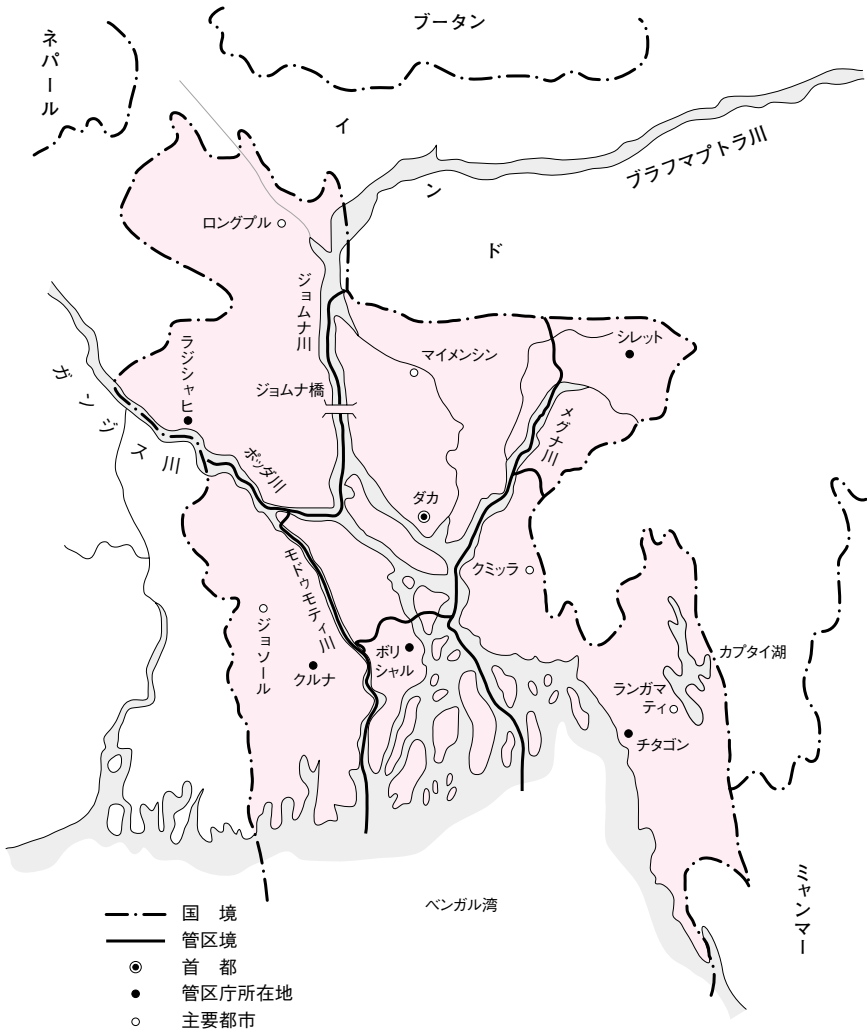


バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教, ほかにヒन्दゥー教, 仏教, キリスト教
面積 約14万km ²	政体	共和制
人口 1億4240万人(2008年央推計)	元首	イアジュッディン・アーメド大統領
首都 ダカ	通貨	タカ(1米ドル=68.6タカ, 2007/08年度平均レート)
言語 ベンガル語, 英語	会計年度	7月~6月



2年間にわたる非常事態を経て「正常化」

とよ た ひで お
豊 田 秀 夫

概 況

2007年1月に成立したファクルッディンを首席顧問(首相に相当)とする非政党選挙管理内閣(以下、ファクルッディン政権、あるいは政府)は、自由かつ公正な選挙を実施し、選挙で選ばれた政府に民主的に権限を委譲することを最大の目標としていた。その目標は2008年12月の総選挙をバングラデシュ史上最も公正に実施したことにより達成された。しかし、選挙実施までの過程で、ファクルッディン政権は2大政党を選挙に参加させるために多くの妥協を余儀なくされ、当初の政治浄化の動きは勢いを徐々に失っていった。その結果、選挙を終えてみると、バングラデシュはちょうど2年前の状態に戻ったようにもみえる。総選挙で大勝を収めたアワミ連盟(AL)が、野党となったバングラデシュ民族主義党(BNP)と協力し、選挙公約を真摯に実行に移していけるかが今後の課題となるだろう。

一方、このような政治的混乱にもかかわらず、経済はおおむね順調であった。とくに縫製品輸出と海外労働者送金は安定した成長をみせ、バングラデシュ経済を支えた。2008年前半は、食料品をはじめとする生活必需品の価格高騰に政府は悩まされたが、世界的不況の影響もあり、国内の物価上昇は落ち着きをみせつつある。金融危機の直接的な影響はほとんどなかったが、今後、世界的な需要減退が長期化する場合には、縫製品輸出と海外労働者送金に大きく依存するバングラデシュ経済にも深刻な影響が及ぶかもしれない。

国 内 政 治

BNP 分裂の長期化と選管による政党との対話の遅れ

ファクルッディン政権は当初、カレダ BNP 総裁とハシナ AL 総裁が政治浄化の妨げとなっているとして、両党の「改革派」に働きかけ、総裁権限を制限する

方向での政党改革を実施させようとした。カレダ BNP 総裁はその動きに激しく抵抗し、2007年9月に収賄容疑で逮捕される直前、改革派の指導者ブイヤン幹事長の党籍を剥奪した。その処分に関与した改革派は、2007年10月29日に党の最高決議機関である党常任委員会を招集し、ブイヤンに対する処分の撤回とサイフル・ラーマンの総裁代行就任を決定した。

選挙管理委員会(以下、選管)は、2007年7月に発表したロードマップに従って9月から選挙改革に関しての諸政党との対話を行ってきたが、総裁支持派と改革派に分裂していた BNP とは対話を実施できないまま2008年を迎えた。それは、選管が改革派を招待したのに対し、カレダ BNP 総裁は自分たちが党の主流であると主張して最高裁高裁部(以下、高裁)に訴えを起こしたため、高裁が対話の一時停止を指示したからである。

勾留中のカレダ総裁は判決の前に弁護士を通じ、党をひとつにまとめるよう呼びかけたこともあったが分裂は解消されず、2008年4月10日、判決の日を迎えた。高裁は総裁支持派あるいは改革派のいずれが BNP の主流派であるかといった問題には踏み込まずに、選管が改革派を対話に招待したことに違法性はないとの判断を下し、カレダ総裁の訴えを斥けた。選管はこの時点で BNP を除く主要な政党とはすでに2回ずつ対話を行っていたが、4月中旬に選挙改革案をまとめて政府に提出するにはもはや時間は残されていないと判断し、27日、BNP 改革派のみとの対話を実施し、「すべて」の政党との対話を終え、改革案を政府に送付した。選管と政党との対話は、ロードマップによれば前年10月に終わることになっていたが、この段階ですでに6カ月遅れとなった。

なお BNP はその後、改革派の衰退により、一応の再統一を遂げた。改革派のサイフル・ラーマンは5月7日、党常任委員会会合に出席していた委員の一部が裁判での証言で、同会合で決定への不支持を表明したことを理由に、前年10月29日の党常任委員会の決定は有効ではなく、自身の「総裁代行」就任はそもそも無効であったと認めた。そして、9月にカレダ総裁が釈放された時には党指導層全員がカレダ総裁への支持を表明し、BNP はカレダ総裁の下にひとつにまとまった。しかし、改革派の先鋒であったブイヤンへの処分が覆ることはなかった。

選挙実施にむけた政府と両政党の対話

ファクルッディン政権の顧問たち(大臣に相当)は、選管が BNP との対話実施に手を焼いていた頃、4月7日の AL を皮切りに諸政党との非公式な協議を行い、

28日にはBNP 総裁支持派との協議を終え、30日にはファクルッディン首席顧問に報告書を提出している。この予備的な協議にもとづいて、ファクルッディン首席顧問は5月22日から諸政党と選挙改革に関する公式対話を開始した。

2大政党の主な要求は、総裁の釈放、非常事態の解除、総選挙実施後のウボンラ(郡)選挙実施の3つに要約できる。とくに第1の要求については、BNPとAL両党ともに総裁が釈放されない限りは公式対話だけでなく、選挙もボイコットするとの姿勢を強く示したため、ファクルッディン政権は大きな決断を迫られることとなった。

両総裁の釈放

非常事態権限規則には同規則下で汚職容疑で訴追された者は保釈を認められないと規定されている。にもかかわらず、高裁は司法の判断としてこれまでも容疑者の保釈を認め、裁判を一時停止する命令を出すことがあった。それに対し、最高裁上訴部(以下、最高裁)は高裁の判断をことごとく覆してきたため、非常事態宣言から約1年半の間、大物政治家が釈放されたことはなかった。風向きが変わり始めたのは2008年6月、7月頃からだ。

6月12日、ハシナAL総裁は、医師団の勧告にもとづいた政府の指示により期限つきで仮釈放を許され、その日のうちに耳の治療のためアメリカに向けて出発した。続いて、5月に収賄容疑で逮捕され、背中痛みを訴え6月末から病院内に勾留されていたイスラーム協会(JI)のニザミ総裁も、高裁が期限つき保釈を認め、それに対し反汚職委員会が最高裁に上訴しなかったため、7月15日に釈放された。さらに、17日、カレダBNP総裁の次男ココが政府の指示で保釈され、治療のためバンコクに渡った。この3人が釈放されたことで次はカレダBNP総裁の番だとささやかれ始めた。

実際にカレダBNP総裁が釈放されたのは9月に入ってからであった。一部報道では、ファクルッディン政権はカレダ総裁が政治の世界に留まることは容認できても、その長男タレクだけは釈放したくないと考えていたため、交渉が長引いたとも伝えられている。タレクは前政権期、党の幹事長筆頭代理という役職ながら事実上の最高実力者として権力を振るい、最も腐敗した人物と考えられたからである。カレダ総裁と政府との間にどのような交渉が実際にあったのかは定かではないが、結局、タレクは9月3日に釈放され、カレダBNP総裁が釈放された11日の夜に治療のためロンドンに向けて出発した。出発前には党の役職を辞任し

た。カレダ総裁によれば、タレクは治療に専念し、政治から距離を置くことになる。

ファクルッディン政権はロードマップに従った2008年末までの総選挙実施という最大の使命を遂行するため、ハシナAL総裁とカレダBNP総裁を釈放し、両政党との対話実施の障害を取り除いた。ここで、両総裁を政界から排除しようとする「マイナス2計画」は放棄されたことになる。

政府とALとの公式対話は、ハシナ総裁釈放後の7月3日、またBNPとの対話はカレダ総裁釈放後の10月14日に行われた。総裁釈放後、両党の要求は、他の党指導者の釈放および訴追取り消しのほか、非常事態解除、ウボジラ選挙延期の2つとなった。さらにBNPは、ファクルッディン政権の進める選挙制度改革の総決算として、政党登録の義務づけ、立候補資格の厳格化等を伴う改正人民代表令が8月19日に公布されたのを受けて、政党登録条件緩和等を要求に加えた。

選挙日程発表と非常事態解除まで

改正人民代表令が公布された後、9月上旬、選管は再び諸政党との対話を開始し、BNPとJIとはカレダ総裁釈放後の20日に対話を実施した。同日夜、ファクルッディン首席顧問は国民にむけて演説を行い、総選挙を12月18日、ウボジラ選挙を12月24日と28日に行うと発表した。諸政党はウボジラ選挙の国会総選挙前の実施への反対を表明していたので、その実施の順についての要求はこの時受け入れられたことになる。

改正人民代表令で義務化された政党登録については、ALは基本的に歓迎する姿勢をみせたのに対し、BNPはその登録条件を緩和するよう要求し、一定の譲歩を得て、10月20日に登録申請手続きを取った。それにより、12月実施の選挙に主要政党すべてが参加するであろうとの期待が高まった。

最後に残った最大の障害は、諸政党が再三にわたり要求していた非常事態解除である。その要求についてファクルッディン政権は容易に受け入れようとせず、10月23日に行われた政府と2大政党との第2回目の対話においても結論は出なかった。

9月下旬、国連総会出席のため渡米していたファクルッディン首席顧問は『タイム』誌(2008年9月25日)のインタビューに答えて、過去の選挙で不正資金と暴力という手段が用いられてきたことを指摘し、それを防ぐためには非常事態体制を維持する必要があるとの考えを示していた。他方で、諸政党はなぜそこまで非

常事態下の選挙に反対していたのか。一説には、政党が懸念したのは、ファククルッディン政権が次期政権に自分たちが行った諸改革を承認させるため、非常事態下で選挙を実施し、自分たちに都合のよい候補者だけを当選させようとしたことだったともいわれている。果たしてファククルッディン政権がそのような思惑を抱いていたかは知る由もないが、2007年1月の非常事態宣言以降、国を追われかけ、党改革の名のもとに党内における地位を奪われそうになり、さらには、不正容疑で身柄を拘束されるという危機を経験してきた2大政党の両総裁がファククルッディン政権に強い不信感を持っていたとしても不思議ではない。

2008年11月にはBNPがイスラーム教徒のメッカ巡礼を理由に総選挙投票日を1カ月延期するよう要求したため、政府による調整の末、ようやく最終的な日程が11月23日に発表された。国会総選挙は12月29日、ウポジラ選挙は2009年1月22日に実施されることとなった。

選挙投票日の交渉を重ねるなかで、11月下旬には、非常事態の解除は投票日よりも前に実施に移されるだろうとの雰囲気が漂った。25日にはモイーン陸軍参謀長も政府に対し、非常事態を解除するよう要請したと報じられた。そして12月10日、政府は17日に非常事態を解除すると発表するに至る。もはや諸政党が選挙をボイコットする理由はなくなった。

ALの選挙公約

12月12日、ハシナ AL 総裁は、独立50周年に当たる2021年におけるバングラデシュのあるべき姿を描いた「ヴィジョン2021」とそれを実現するための23項目を選挙公約として発表した。そして、その公約を、今回初めて有権者として登録された若者たちに対し、彼らの明るい未来のため同ヴィジョンを捧げると述べ、若年層に支持を訴えた。

公約のなかで最優先項目として提示されたのは、次の5項目であった。第1にコメ等の必需品価格抑制のため、国内での増産を図りつつ、輸入を確保し、価格を不当に吊り上げるような買い占めと退蔵を監視するとともに、世界的不況に対処するため、タスクフォースを設置するとの考えを示した。第2に汚職対策として、反汚職委員会の独立性を確保することを挙げている。第3に電力とエネルギーを確保するため、原子力発電所を含む発電所の新規建設と保守を行うとともに、天然ガスと石炭の探査を進めることを約束している。第4に農業・農村振興と最貧層向けの社会保障事業拡充を進めるとともに、雇用拡大を図ることにより、貧

困と不平等を解消するとの公約を示した。第5にガバナンス改善のための行動計画として、テロリストの取り締まり、戦争犯罪者の訴追、独立した司法の確立、選挙制度改革の継続、政治におけるイスラーム原理主義にもとづく暴力行為の禁止、海外居住者への選挙権付与、行政改革、警察の近代化等を挙げている。

以上の5つがALが最優先に取り組むと国民に約束した事項であるが、これらはバングラデシュの抱えている問題を端的に示している。とくにテロ問題に関しては、前BNP政権期に頻発した爆弾事件の多くがハルカトゥル・ジハード(HuJI)によって実行されたことが警察捜査・裁判の過程で判明しており、未解決の事件も含めて今後の進展が注目される。HuJIの一派を率いていたとされるハンナンを含めた3人に対しては12月に死刑判決が下された。また、バングラデシュで発生した爆弾事件の犯人がインドのコルカタで逮捕され、また近隣国からバングラデシュに武器が流れているとの情報もあり、テロ取り締まりは一国だけの取り組みで対処できる問題ではないとの共通認識が生まれている。この点について、ALは公約のなかで、テロ対策のための南アジア地域タスクフォースの設立を挙げている。このタスクフォース構想の詳細は明らかにされていないが、他国の軍隊がバングラデシュで行動することを許すものであるとするならば、インドの介入を懸念する勢力からの反対が予想される。

BNPの選挙公約

12月13日、BNPのカレダ総裁は「国を救え、人々を救え」と題した同党の選挙公約を発表した。その主な内容はALの公約と驚くほど共通していた。最初に挙げたのは、物価抑制、治安改善とテロ撲滅、汚職対策、経済開発、電力供給増大、エネルギー問題解決であり、その中身もALとほぼ同様であった。『デイリースター』紙が選挙前に実施した有権者の意識調査の結果でも物価、汚職対策、治安が有権者の3大関心事項となっており、国民と主要政党の問題意識の間に大きな差はなく、国全体の共通認識になっていたといっていよう。

他方で、BNPの公約には言及されていないALの公約のうち、今後政党間の対立を生む問題になると予想されるのは「戦争犯罪者」の訴追問題である。BNPと連合を組んでいるJIは、1971年の独立戦争時にパキスタンからの独立に反対し、パキスタン側に協力してバングラデシュ人を虐殺したといわれている。過去2年間、その当時の虐殺行為を戦争犯罪として裁くべきとのキャンペーンが展開されてきたが、現行の国内法での裁判は容易でないと考えられる。

2年間にわたる非常事態を経て「正常化」

総選挙実施とAL大勝

12月29日、選挙区300のうち立候補者の死去により延期になったノアカリ県第1区を除く299選挙区で、国内外の選挙監視団による監視の下、投票は平和かつ公正に行われた。

今次選挙では、写真つき有権者名簿とIDカードが使用され、不正が許されない環境が整っていた。この名簿は、陸軍が支援国、国際機関からの資金援助を受けて完成したものである。10月14日、名簿が軍から選管に手渡された時、フダ選管長は、有権者総数は約8113万人で2006年の登録者数約9300万に比べて1000万人以上少なかったが、その減少分の多くは実在しない架空有権者であったと発表した。

選挙前には、非常事態下で実施された8月の市議会選挙(4特別都市と9一般都市)での選挙結果等から、前野党ALがやや優勢と伝えられていたが、29日夜から徐々に明らかになった集計結果は、選挙前の予想を大きく上回る前野党ALの大勝であった(表1)。ALが大敗北を喫した前回選挙の62議席から230議席と議席数を拡大させ、選挙直前に「大連合」からいったん離脱を表明しながら最終的にALと手を組んだ国民党エルシャド派(JP)も27議席(前回14議席)を獲得した結果、ALを中心とする大連合全体では262議席を獲得し、圧勝を収めた。他方、前政権与党BNPは前回選挙の193議席から大きく議席数を減らしわずか29議席、JIは2議席(前回17議席)を確保したのにとどまり、4党連合全体でも32議席(前回216議席)と大敗した。投票率は前回の76%を11ポイント上回る87%であった。

ALの大勝、そしてBNPの大敗の要因としては、第1に前BNP政権の失政、とくに汚職腐敗の蔓延、イスラーム過激派による爆弾事件への不十分な対応に対する国民の批判が挙げられる。ファクルッディン政権下で過去の汚職事件の大々的な摘発が行われ、BNP、AL双方の幹部らが逮捕勾留される事態となったが、

表1 国会議員選挙結果(2001年と2008年の獲得議席数と得票率)

	2001年		2008年	
	議席数	(得票率)	議席数	(得票率)
アワミ連盟(AL)	62	(40.0%)	230	(49.0%)
国民党エルシャド派(JP)	14	(7.2%)	27	(6.7%)
民族社会党(JSD)	0	(0.2%)	3	(na)
労働党(WP)	0	(0.1%)	2	(na)
			大連合計	262 (55.7%)
バングラデシュ民族主義党(BNP)	193	(41.4%)	29	(32.7%)
イスラーム協会(JI)	17	(4.3%)	2	(4.6%)
バングラデシュ国民党(BJP)	4	(0.9%)	1	(na)
イスラーム統一連合(IOJ)	2	(0.6%)	0	(na)
	4党連合計	216 (47.2%)	4党連合計	32 (37.3%)
その他	8	(5.3%)	5	(7.0%)
合計	300	(100.0%)	299	(100.0%)

(注) 選出議席(定数300)のみの結果(女性留保議席を含まず)。ALは2001年の選挙ではJP、左派11党連合(JSD, WP他)と共闘せず、単独路線をとった。2008年選挙では1つの選挙区で候補者死去により投票が延期になったため合計は299議席。

2008年の得票率で、JSD, WP(以上、大連合)、BJP, IOJ(以上、4党連合)の得票分は「その他」に含まれている。そのため、各連合計にはそれら政党の得票分は含まれていない。

(出所) 2001年は選挙管理委員会公式発表(Bangladesh Election Commission Website), 2008年は『デイリースター』紙発表(獲得議席数は*Daily Star*, Dec 31, 2008, 得票率は*Daily Star*, Jan 2009)より筆者作成。

前政権与党BNPのイメージのほうが大きく損なわれていた。また、イスラーム過激派に対しては、単に取り締まりが不十分なだけでなく、閣僚経験者がHuJIとともに爆弾事件に関わっていたとされ、BNPには国民の支持が集まりようがなかった。第2には、国民の反「戦犯」感情の高まりが、バングラデシュの独立に反対しパキスタン側に協力したJIおよびJIと組むBNPへの逆風になったとみられている。第3に、BNPの組織弱体化が挙げられる。ALが比較的早期に党の分裂を回避したのに対し、BNPはカレダ総裁支持派と改革派に長期にわたり分裂していたため、選挙準備が十分に行える体制が整わなかったともいわれている。最後に第4の要因としては、「新しい」有権者たちによる変革への支持が挙げられる。ALは「変革」をスローガンにして選挙を戦ってきた。新たに投票権を得た若年有権者たちはそうしたALの「変革」に期待を示したとされている。

各政党の得票率を前回と今回の選挙で比較してみると、前回はBNPとALの得票率はそれぞれ41%、40%で大きな差はみられないにもかかわらず、議席数で

はBNP率いる4党連合が圧勝を収め、4党連合側の連合戦術の巧みさが際立った。今回はBNPの得票率が33%まで落ち込んだのに対し、ALの得票率は9ポイント増の49%で、両党間の差は16ポイント、両連合間の差は18ポイント(ただし、連合内の小政党の得票率は含まず)に広がった。この差が、小選挙区制度の下で、両党間の200議席あまり、両連合間の230議席の差として現れることになった。

経

済

好調な縫製品輸出と海外労働者送金

中央銀行の年次報告によれば、2007/08年度の実質GDP成長率は、目標の7%を達成できず、また独立以来の最高水準となった2005/06年度の6.6%、2006/07年度の6.4%には及ばなかったものの、6.2%(暫定値。以下同様)と比較的好調であった。これで5年続けて6%台の成長を達成したことになる。部門別には、農業部門の成長率は自然災害や鳥インフルエンザ発生の影響で前々年度の4.9%、前年度の4.6%から3.6%に低下した。とくに畜産は、鳥インフルエンザ流行の影響により前年度の5.5%から2.4%へ大きく減速した。他方で、前々年度9.7%、前年度8.4%と経済成長を牽引してきた工業部門は6.9%とやや減速したものの、サービス部門は前々年度の6.4%、前年度の6.9%と同水準を保ち6.7%と順調な伸びを示した。

輸出については、縫製品が2007/08年度も前年度に引き続き成長を牽引した。縫製品のうち、とくにニット製品輸出が21.5%の伸びを記録し、10.9%の伸びにとどまった布帛縫製品の輸出額をついに追い抜いた。縫製品が輸出全体に占めるシェアは約4分の3(ニット39.2%、布帛36.6%)であった。他の輸出品では前年度ふるわなかった茶の輸出が100%以上の成長を記録し、数年前の水準に戻った。輸出全体では、前年度比15.7%増の139億 ドル となった。

他方、輸入は石油製品等の価格上昇とコメ等の不作による穀物輸入拡大の影響で155億 ドル から195億 ドル に増加した(25.6%増)。そのため貿易赤字は35億 ドル から55億 ドル に拡大した。ただし、海外労働者送金が60億 ドル から79億 ドル と大幅に増加したことから、経常収支全体では6億7000万 ドル の黒字を計上した。

2008/09年度前半(2008年7~12月)も、輸出(7~10月前年同期比30.7%増)と海外労働者送金(7~11月前年同期比33.8%増)の増大により良好なパフォーマンス

スを示している。また、銀行融資拡大による不動産投資拡大と、建築資材の価格低下により、建築業が回復をみせていることも成長に寄与すると考えられる。

以上のように、政治的混乱にもかかわらず、2007/08年度から2008/09年度前半にかけてのバングラデシュ経済はおおむね順調であったが、他方で縫製品輸出と海外労働者送金に大きく依存する構造は依然として解消されていないといえる。

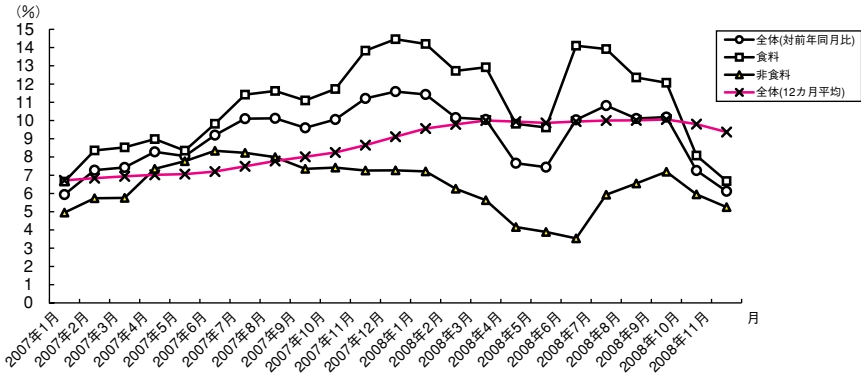
世界的な金融危機は、バングラデシュにこれまで大きな影響を及ぼしていない。そもそもダカ証券取引所の時価総額に占める海外投資家の保有比率はわずか3%にすぎず、国内金融機関による対外投資は中央銀行の規制により限られているため直接的な影響はほとんどなかった。しかし世界的な景気後退傾向が長期化する場合には間接的に悪影響を及ぼすこともありうる。とくに今後、縫製品の主な輸出先である欧米での需要が急速に減退する可能性が高いため、輸出および経済成長が減速するとの見方もある。政府は2008/09年度の経済成長目標を6.5%と設定しているが、アジア開発銀行(ADB)は2008/09年度の経済成長率を5.8%と予測している。また、欧米ほど深刻ではないと考えられてはいるものの産油国をはじめとする労働者受入国の経済が縮小し、労働需要が縮小することがあればバングラデシュへの海外送金も減少することになるだろう。

食料品と石油製品の価格高騰

前年度のインフレ傾向は2007/08年度も続き、国民生活を圧迫した。消費者物価上昇率は2007年12月に対前年同月比で11.6%、食料品に限れば14.5%を記録した(図1)。これは主に国際市場における石油その他の輸入品の価格高騰、自然災害による不作によるものであった。しかし、2008年後半に入り、国際市場における価格が急速に低下し、国内の食料品供給が改善されたことを受けて、消費者物価上昇率は対前年同月比で9月の10.2%から、10月7.3%、11月6.1%と確実に低下している。

政府は、世界的な食料危機に対処するため、食料品の輸入関税軽減、コメおよび小麦の輸入拡大、コメの安価販売、食料増産のための化学肥料補助金給付などさまざまな施策を採用した。2007/08年度通年のコメの生産量はボロ(乾季)稲の豊作で最終的には前年度比6.1%増の2977万トンであった。コメの小売価格は2007/08年度に入って高騰し続け、ボロ稲の収穫を迎える2008年4月に1kg当たり32.1%まで上昇した。その後、いったん30%以下に下落し、7月、8月に32.0%に再び上昇した後、下降傾向にある。

図1 消費者物価上昇率の推移(12カ月平均と対前年同月比)



(出所) Bangladesh Bank, *Economic Trend*, Dec. 2008より筆者作成。

また政府は、国際市場における石油製品の価格高騰の国内への影響を緩和するため、石油製品の公定小売価格を2007年4月の引き上げ以降、2008年7月まで据え置いた(表2)。7月に価格引き上げ(ディーゼル燃料価格37.5%増)を発表した後、タミム首席顧問特別補佐官(エネルギー担当)は「2007年には1バレル60ドルであった原油価格は昨日の時点で143ドルに上昇しており、もし今値上げをしなければ政府は今年度、補助金に1700億 ₹ を支出しなくならなくなる。今回値上げした場合でも補助金には1000億 ₹ が必要」との見通しを示し、政府には他に選択肢がなかったことを強調した。その後、国際市場での原油価格が7月11日に最高の147.5ドルを記録した後、急落したのを受けて、政府は10月と12月に値下げ(それぞれ、ディーゼル燃料価格12.7%減、4.2%減)を実施した。政府は2008/09年度予算に補助金として400億 ₹ を計上しているが、12月の値下げの時点で、バンダラデシュ史上初めて補助金を充てる必要がなくなった。こうして政府は国際価格高騰の国内への影響を緩和するのに一定の役割を果たす一方で、外部要因の変化に助けられた格好ではあるが結果として財政負担を軽減することができた。中央銀行の年次報告は、国内価格を国際市場価格に合わせて自動的に調整する価格決定制度を導入すること、またその制度に農民と貧困層を困窮から保護するなんらかのメカニズムを備えること、さらに代替的な国内資源を活用しエネルギー利用効率を高めることを通じて石油製品輸入への依存度を小さくすることが重要としている。なお、ハシナ AL 新政権は発足直後の2009年1月に一部石油製品の再値

表2 石油製品の公定小売価格の推移

(タカ／リットル，カッコ内は変化率)

	2006年6月	2007年4月	2008年7月	2008年10月	2008年12月	2009年1月
灯油・ディーゼル燃料	33	40 (21.2%)	55 (37.5%)	48 (-12.7%)	46 (-4.2%)	44 (-4.3%)
ガソリン	56	65 (16.1%)	87 (33.8%)	78 (-10.3%)	74 (-5.1%)	74 (0.0%)
ハイオク・ガソリン	58	67 (15.5%)	90 (34.3%)	80 (-11.1%)	77 (-3.8%)	77 (0.0%)

(出所) *Daily Star*, Jul. 1, Oct. 27, and Dec. 23, 2008および Jan. 13, 2009より筆者作成。

下げを実施した。

対 外 関 係

インドとの関係

2008年には、前年に引き続き、インドとの関係改善が積極的に進められた。ベンガル暦の新年に当たる4月14日には34年ぶりにダカ＝コルカタ間直通列車の運行が再開され、両国民、とくに国境両側のベンガル人に歓迎された。国境での出入国手続きの煩雑さ等が問題になり、利用率は期待されたほど高くないとの報道もあるが、対インド関係改善の象徴的な出来事だったことは間違いない。

7月には前年に引き続き、年次外務次官会議がニューデリーで開催され、二国間投資促進協定(BIPA)締結やテロ対策における協力等が議論された。8月には南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議出席のためコロンボに滞在していたファクルッディン首席顧問とマンモハン・シン・インド首相が首脳会談を行った。両首脳は、貿易不均衡是正、二国間の連結(コネクティビティ)改善、テロ撲滅のための情報共有等について議論した。シン首相は、テロには国境がなく、テロと戦うためには両国がともに協力していく必要があることを強調した。

両国の陸軍トップが相互訪問したことも注目される。まず2月末からバングラデシュのモイーン陸軍参謀長がデリーとコルカタを訪問した。モイーン参謀長に対するインド側の対応は一軍人への対応と少し異なっていたようにも思われる。参謀長はインド三軍のトップだけでなく、デリーで、外相、商業担当閣外相ら、コルカタでは西ベンガル州首相と面会し、ダカ＝コルカタ直通列車運行再開やイ

インドからのコメ輸入について議論した。インドからは7月末にインドのカプール陸軍参謀長がダカとチタゴンを訪問した。インドの陸軍参謀長がバングラデシュを訪問したのは2001年以来のことであった。

経済面では、1月にインドがバングラデシュ人による対インド投資禁止を解除し、また2007/08年度にはインドからの輸入が中国からの輸入を上回りバングラデシュにとっての最大の輸入先の位置を取り戻すなどの進展がみられた。他方で、インドのタタ・グループが前BNP政権期の2004年に製鉄所、発電所、肥料工場建設など30億ドルの対バングラデシュ大規模投資計画を発表し、バングラデシュ経済活性化への期待が一時高まったが、前政権に引き続き、ファクルッディン政権もタタに対しガスの供給確保を約束することに躊躇したため、結局、2008年7月末にタタは計画を断念したことを発表した。

2008年12月に問題が顕在化したのは、9月に28年ぶりに協議が再開されていたベンガル湾における領海画定問題であった。バングラデシュ側の主張によれば、インドの探査船がオーストラリア籍船とともに海底ガス田を探査する際に、バングラデシュの領海に侵入し、作業を行っていたとされる。バングラデシュ海軍が監視を強化するなかで、船は作業を続けた。この時、バングラデシュのホセイン外務次官は駐ダカ・インド大使に対し、文書で抗議するとともに作業の即時中止を求めている。

その他、両国間の長年の懸案である河水配分、インド貨物のバングラデシュ領内通過(トランジット)等の問題に大きな進展はみられなかったが、親インド的であるとされるALが政権を取ったことで、インドではそれらの問題も含め二国間関係全般のさらなる改善が期待されているようである。

ミャンマーとの領海画定問題、ロヒンギャ難民問題

インドとの間で問題となっている領海画定問題は、ミャンマーとの間でも深刻な問題となっている。2007年4月にイフテカール外務顧問がミャンマーを訪問した後、2008年3月に22年ぶりに交渉が再開されたが進展はなかった。そのような状況のなかで、外貨獲得をガス輸出に大きく依存しているミャンマーは韓国、中国、インドの企業と契約を結び、探査を続けてきた。8月には韓国企業大宇がバングラデシュの領海に近い地点でガス田の発見を発表している。11月上旬には大宇の船がミャンマー海軍軍艦を伴い、バングラデシュが自国領海と主張する地点で探査を行ったため、外務次官がミャンマーと韓国の大使に抗議を行うだけでな

く、バングラデシュ海軍が出動する事態が発生し、一時緊張が高まった。同月中旬に開かれた協議でも話し合いは平行線をたどった。

また、ミャンマーとの間では解決の糸口がみえないロヒンギャ難民帰還問題が残っている。この問題については5月にはグテーレス国連難民高等弁務官がダカを訪問し、首席顧問と会談を行っている。

クウェート海外出稼ぎ労働者暴動

7月にはクウェートで、低賃金と劣悪な労働条件等に抗議するバングラデシュ人労働者のデモが暴徒化し、車両を破壊し、クウェート人を負傷させるという事件が発生した。クウェート当局は暴動に加わったバングラデシュ人約1000人を逮捕し、そのうち8月6日までに757人を強制送還する事態となった。また、事件をきっかけにクウェートの警察と軍が事件に関わっていないバングラデシュ人労働者までも逮捕していると報じられた。8月4日、クウェート政府は外国人労働者の最低賃金を決定した。バングラデシュは多くの労働者を中東諸国や東南アジア諸国に送り出しており、このような事件は他の労働者受入国でもいつでも起こりうる。また、世界的な不況が長期化する場合には労働者の労働環境がさらに悪化することも懸念される。

2009年の課題

2009年1月6日、ALのハシナ総裁は首相に就任した。ALの圧倒的優勢を背景として、友党からの入閣は2人だけであった。外相および内相といった要職を含む4ポスト(首相自身を含めて5人)には女性が任命されたが、これはバングラデシュ史上最多の女性閣僚数である。

注目すべきは、新政権閣僚31人(首相を除く)のうち、閣僚経験者は5人で、それ以外の26人は未経験者であるという点である。新顔が増えたのは、党内「改革派」重鎮が要職から排除された結果であろう。ハシナ首相は1月中に6人の弁護士を閣外相として追加するとともに、自分の主治医であるS・A・アリ医師を含む6人を閣僚と同格・同待遇の首相顧問に任命した。また、2月に選出が予定されている大統領ポストには、自分の拘束されている間に総裁代行として「改革派」を制したジルル・ラーマンの就任が規定路線となっている。

こうしてハシナ首相は総選挙終了から約1カ月の間に、過去2年間自分を支えた人たちを側近として重用する一方、一度反旗を翻して自分を窮地に追い込むこ

とに加担した党の重鎮を冷遇することにより、政府内および党内における自身の権限を確固としたものにした。

他方で、BNPのカレダ総裁は選挙結果判明直後、選挙には不正があったとして選挙結果を受け入れないとの姿勢を示した。しかし、その後、選挙監視団が続々と記者会見を開き、今回の選挙がきわめて自由かつ公正に行われたものであることを強調し、メディアも結果を受け入れないBNPの姿勢を強く非難するに至り、新政権に協力する姿勢を示さざるをえなかった。BNPを中心とする4党連合議員はAL議員に12日遅れて1月15日に議員宣誓を行い、25日に国会は開会された。

2007年1月に非常事態が宣言される前のバングラデシュは、ALとBNPという2大政党の対立により、国会がその機能を果たしえない状態が続いていた。バングラデシュが再び2大政党間の対立的政治に逆戻りするののか、それとも国会の場で与野党間の建設的な議論が行われるようになるののかは、最大野党としてのBNPの姿勢にもかかっている。

ハシナ首相率いる新AL政権にとっての課題は、物価高騰抑制と世界的不況への対応、汚職対策、電力・エネルギーの確保、貧困と不平等の解消、テロ対策といった選挙公約をひとつひとつ実行に移していくことに他ならない。BNPの公約をみても、今のバングラデシュに必要とされることに関しては共通の認識となっているといえる。2大政党がこうした共通課題の解決に向かって、建設的な議論を通じて、国全体の利益のために協力していくことが期待されている。

対外的には、インド貨物のバングラデシュ領内通過やミャンマーのロヒンギャ難民帰還といった未解決の問題について協議が進展することが望まれている。また、インドおよびミャンマーと領海画定が、エネルギー確保という国内事情から喫緊の課題であると考えられる。

(在コルカタ日本国総領事館専門調査員)

本章については、南アジア研究者としての執筆者の個人的見解を反映するものであって、日本国外務省および在コルカタ日本国総領事館をはじめとするいかなる組織や機関の見解・立場を代弁するものではない。

1月3日▶アワミ連盟(AL), 総選挙を7月までに実施するよう要求。

▶専門家委員会, エネルギー担当顧問に石油製品値上げを提言する報告書提出。

▶ピントゥ前教育副大臣, AL 集会爆破事件に関与した容疑で逮捕。

8日▶政府顧問4人, 辞任。

9日▶新顧問5人, 就任。

10日▶首席顧問特別補佐官3人を任命。

▶ダカで貧困撲滅に関する「ベンガル湾多分野技術経済協力イニシアティブ」(BIMSTEC)閣僚級会合。

▶ハシナ AL 総裁, 発電所収賄事件で起訴。

24日▶首席顧問特別補佐官2人追加任命。

2月1日▶カレダ・バングラデシュ民族主義党(BNP)総裁, 弁護士を通じて, 党の分裂解消・再統合を呼びかけ。

7日▶ハシナ AL 総裁, 総選挙を4月か5月までに実施するよう政府に要求。

8日▶ミリバンド英外相, 来訪(~9日)。

24日▶イフテカール外務顧問, 日本訪問(~28日)。高村外務大臣と会談。

▶モイーン陸軍参謀長, インド訪問(~3月1日)。

26日▶反汚職委員会(ACC), カレダ BNP 総裁および元閣僚10人他を炭鉱入札汚職容疑で告訴。

3月2日▶ジョリル AL 幹事長の期限つき仮釈放決定。3日, 治療のためシンガポールに。

13日▶ダカールで第11回イスラーム諸国会議機構(OIC)首脳会議(~14日)。ファクルッディン首席顧問, アジアグループを代表して演説。

15日▶デルビシユ国連開発計画(UNDP)総裁来訪(~17日)。

18日▶首席顧問, ロンドンでブラウン英首

相と会談。

27日▶カレダ BNP 総裁, 1996年に告訴された汚職事件2件で無罪決定。

31日▶ダカでミャンマー政府派遣団との領海画定協議(~4月1日)。22年ぶり。

▶イフテカール外務顧問, ニューヨークで潘国連事務総長を表敬訪問。戦犯問題についても報告。

4月1日▶イフテカール外務顧問, ミレニアム開発目標(MDGs)に関する国連総会特別テーマ別討論に出席(~2日)。

3日▶イフテカール外務顧問, ブリュッセルでヴァルトナー欧州委員会対外関係担当委員, ベテリング欧州議会議長と会談。

6日▶軍統合広報部(ISPR), モイーン陸軍参謀長の任期が1年延長された(2009年6月15日まで)と発表。

7日▶政府, AL と非公式協議。

▶エルシャド, 国民党エルシャド派(JP)総裁に復帰。

▶デリーでパ印国境警備隊隊長会合(~12日)。

8日▶スミス英内相, 来訪(~10日)。

▶政府, BNP の2派閥を非公式協議に招待。総裁派は総裁の同意必要として回答保留。

9日▶政府, JP と非公式協議。

10日▶高裁, 選管のBNP改革派への対話招待は違法でないとの判断。

▶AL, 政府の非公式協議の申出を拒否。

▶政府, イスラーム協会(JI)との非公式協議。

13日▶政府, AL と非公式協議。

14日▶ダカ=コルカタ直通列車運行開始。

24日▶楊中国外交部長, 来訪(~25日)。パ中友好展示場建設に関する合意書署名。

27日▶選管, BNP改革派との対話。総裁

支持派からの出席はなし。

28日▶政府、BNP 総裁支持派との非公式協議。

29日▶選管、総選挙選挙区割り変更案発表。

30日▶主要政党との非公式協議を担当した5人の顧問、首席顧問に報告。

5月2日▶AL、選挙区割り変更に対抗表明。

5日▶カレダBNP 総裁ら11人、ガス田開発汚職事件で起訴される。

6日▶カレダBNP 総裁の長男タレクラ、殺人事件隠蔽に絡む贈収賄事件で起訴される。

7日▶ハシナAL 総裁ら9人、ガス田開発汚職事件で起訴される。

▶サイフル前財務相、治療のためシンガポールへ。自分の総裁代行就任は無効と発言。

8日▶カレダBNP 総裁、ブイヤン前幹事長、サイフル前財務相、ニザミJI 総裁ら前閣僚11人を含む24人、コンテナ取扱業者入札汚職事件で起訴される。

12日▶首席顧問、国民にむけて演説。12月第3週に総選挙を実施すると発表。22日から各政党と対話開始。屋内での政治活動解禁。

15日▶コンテナ取扱業者入札汚職事件で、ニザミJI 総裁ら元閣僚5人を含む12人に逮捕状。

18日▶ブイヤンBNP 前幹事長、裁判所に出現しそのまま収監。ニザミJI 総裁、逮捕。

20日▶AL、ハシナ総裁の釈放を求めて全国でハンスト。

22日▶首席顧問、各政党との対話開始。

▶高裁、選管が前政権任期終了から90日以内に選挙を実施しなかったのは違法と判断する一方で、12月の選挙実施を容認。

▶国内で初めて鳥インフルエンザのヒト感染確認と発表。感染者はダカ市内在住の男児。

25日▶政府、自発的情報開示令承認。

27日▶来訪中のグテーレス国連難民高等弁

務官、ロヒンギャ難民問題に関し、首席顧問と会談。

▶不正蓄財容疑でジョリルAL 幹事長起訴。

6月1日▶M・M・ルフル・アミン、最高裁長官に就任。

5日▶ハシナAL 総裁を医師団が診察。翌6日、政府に対し、海外での治療を勧告。

8日▶自発的情報開示令、公布。

9日▶2008/09年度予算案、国会に提出。

11日▶ハシナAL 総裁、耳の治療のため期限付き仮釈放。自宅で顧問4人と会談。

▶ハルカトゥル・ジハード(HuJI)のハンナン、BNPのピントゥ前副大臣ら22人、AL集会爆破事件で起訴される。

12日▶ハシナAL 総裁、米国に向けて出発。

15日▶政府、ウボジラ評議会令承認。

28日▶ボーゴラガマ・スリランカ外相、来訪。首席顧問に南アジア地域協力連合(SAARC)首脳会議の招待状を手交。

30日▶政府、JP と公式対話。

7月1日▶政府、石油製品価格引き上げ。

3日▶AL、政府との初公式対話で非常事態解除等の6項目の要求を提示。

▶ダカで第1回気候変動に関するSAARC閣僚級会議。

7日▶首席顧問、マレーシア訪問。8日、開発途上8カ国(D8)首脳会議、出席。

9日▶高裁、ガス田開発汚職事件裁判の一時停止命令。

▶ダカで、貧困撲滅に関するBIMSTEC閣僚級会合。

15日▶高裁、コンテナ取扱業者入札汚職事件裁判の停止命令。最高裁、高裁のガス田開発汚職事件裁判停止支持。

▶ニザミJI 総裁、釈放。

16日▶カマル検事総長辞任。20日、後任にサラフッディン・アーメド就任。

17日▶デリーでバ印外務次官級会議。
▶カレダ BNP 総裁の次男ココ、期限つき保釈。治療のためバンコクへ。
27日▲カブール印陸軍参謀長来訪(～1日)。
▶クウェートで低賃金と劣悪な労働条件に抗議するバングラデシュ人労働者のデモが暴徒化。8月6日までに757人が強制送還。
28日▶ブイヤン BNP 前幹事長ら元閣僚3人を含む10人保釈。
31日▶インドのタタ・グループ、30億^{ドル}の対バングラデシュ投資計画断念と発表。
▶SAARC 外相会合出席のためスリランカ訪問中のイフテカール外務顧問、インドのムカルジー外相と会談。
8月1日▶SAARC 首脳会議出席のためスリランカ訪問中の首席顧問、スリランカ大統領と会談。合同経済委員会の再活性化で合意。他にモルディブ大統領、ネパール首相と会談。
▶インドのソニア会議派総裁の息子ラーフル来訪(～5日)。NGOの活動視察。
2日▶コロンボで SAARC 首脳会議(～3日)。
3日▶首席顧問、シン・インド首相と会談。
▶「真実と説明責任」委員会設置。12月末までの5カ月間。
▶BNP のサイフル・ラーマン前財務相、帰国。ダカ市内の病院に入院。
4日▶4 特別都市と9つの一般都市で市議会選挙。AL, 全4 特別都市と8一般都市の市長選挙で勝利。
6日▶政府、人民代表令改正を承認。
19日▶改正人民代表令、公布。
21日▶ダカでバ印国境警備隊隊長会合(～25日)。
25日▶人権活動家ら、自発的情報開示令の合憲性を問う訴え。
▶選管、政党登録申請期限を10月15日と発

表。
▶選管、ウボジラ選挙を10月23日から実施すると決定(のちに変更)。
27日▶政党登録開始。
29日▶デリーで BIMSTEC 外相会合。イフテカール外務顧問、デリー滞在中にインド他の各国外相と会談。
30日▶ダカでバ印内務次官級会議(～31日)。
31日▶第9次公務員給与改定委員会設置。
9月3日▶カレダ BNP 総裁長男のタレク、保釈。
6日▶選管、諸政党との第3回対話開始。
7日▶BNP、選管との対話をボイコット。
8日▶JI、選管との対話をボイコット。
9日▶AL、選管と対話。
▶カレダ BNP 総裁、収賄事件2件で保釈。
11日▶カレダ BNP 総裁、釈放。
▶タレク、治療のため英国へ出発。
12日▶顧問5人、カレダ総裁を訪問。
13日▶BNP 常任委員会に改革派のサイフル・ラーマン前財務相も出席。
14日▶首席顧問、訪中(～19日)。温家宝首相他と会談。
15日▶ダカでバ印領海画定協議、28年ぶりに再開(～17日)。合意には至らず。
16日▶4 党連合幹部会合。ニザミ JI 総裁も出席。非常事態宣言後初めて。
20日▶選管、BNP との対話。BNP、非常事態即時解除を要求。改正人民代表令に反対。
▶首席顧問、国民にむけて演説。総選挙を12月18日、ウボジラ選挙を24日と28日に実施すると発表。
▶首席顧問、国連総会出席のため出発。
22日▶イフテカール外務顧問、ニューヨークでヴァルトナー EC 対外関係担当委員と会談。選挙監視団派遣も議論。
26日▶首席顧問、第63回国連総会で演説。

10月5日▶カレダ BNP 総裁と前政権閣僚10人他、炭鉱入札汚職容疑で起訴される。

7日▶ミャンマーのマウン・エー国家平和開発評議会副議長、閣僚7人とともに来訪(～9日)。二重課税防止条約署名。

▶BNP 常任委員会、改正人民代表令廃止を再要求。政府との対話には応じる姿勢。

8日▶第2次改正人民代表令、公布。

12日▶BNP と JI、選管に登録申請期限延長を要請。14日に政府との対話を予定。

13日▶選管、政党登録申請期限を20日に延長すると発表。

14日▶選管、有権者名簿最終版を受理。

▶BNP と JI それぞれ政府と初対話。

20日▶BNP と JI、党則改正を済ませ、政党登録申請。

23日▶政府、BNP、AL と第2回対話。

26日▶シャルマ英連邦事務局長来訪。

27日▶政府、石油製品価格引き下げ。

28日▶UNDP、透明な投票箱を選管に。

30日▶来訪中のスパチャイ国連貿易開発会議(UNCTAD)事務局長、ラーマン商業顧問と会談。

11月1日▶潘国連事務総長、来訪(～2日)。

▲韓国の海底ガス田探査船、ミャンマーの軍艦を伴い、バングラデシュ領海内で探査活動開始。9日、探査船退去。

2日▶フダ選管委員長、選挙日程発表。総選挙12月18日、ウボジラ選挙28日。

3日▶政府、軍撤退開始と非常事態権限規則緩和を決定。選挙活動の集会が可能に。

6日▶ハシナ AL 総裁、帰国。

7日▶BNP、チタゴンで大集会。

9日▶選管、投票日以外の選挙日程変更。

▶バングラデシュ新潮流(BDB)、ゴノフォーラム、農民労働者人民連盟(KSJL)他が政党連合を結成。

13日▶デリーで第2回 BIMSTEC 首脳会議。首席顧問出席。

▶高裁、自発的情報開示令に違憲判決。

16日▶ダカでミャンマー政府派遣団との領海画定協議(～17日)。

▶最高裁、自発的情報開示令に関する高裁判決を一時差し止め。

18日▶BNP、総選挙投票日の1カ月延期、非常事態解除等を要求。

19日▶政府、諸政党間で妥協点が見出せず、予定どおり12月18日に実施すると発表。

20日▶BNP、総選挙投票日が10日間延期されれば選挙に参加すると表明。

21日▶カレダ BNP 総裁とハシナ AL 総裁、軍結成記念式典で会話。

23日▶選管、選挙日程変更を発表。総選挙12月29日、ウボジラ選挙翌年1月22日。

25日▶モイーン陸軍参謀長、総選挙投票前の非常事態解除を政府に要請。

12月2日▶マケイン米上院議員来訪(～3日)。

10日▶政府、17日に非常事態解除と発表。

11日▶JP、大連合に合流で合意。

12日▶AL、選挙公約23項目を発表。

13日▶BNP、選挙公約36項目を発表。

15日▶非常事態権限廃止令、公布。

17日▶非常事態解除。

18日▶ACC、カレダ BNP 総裁の次男ココの資金洗浄容疑で捜査開始。

20日▶陸軍、選挙実施に備え、全国に配備。

23日▶政府、石油製品価格引き下げ。

▶シレット地方迅速裁判所、英大使襲撃事件でHuJI ハンナンら3人に死刑判決。

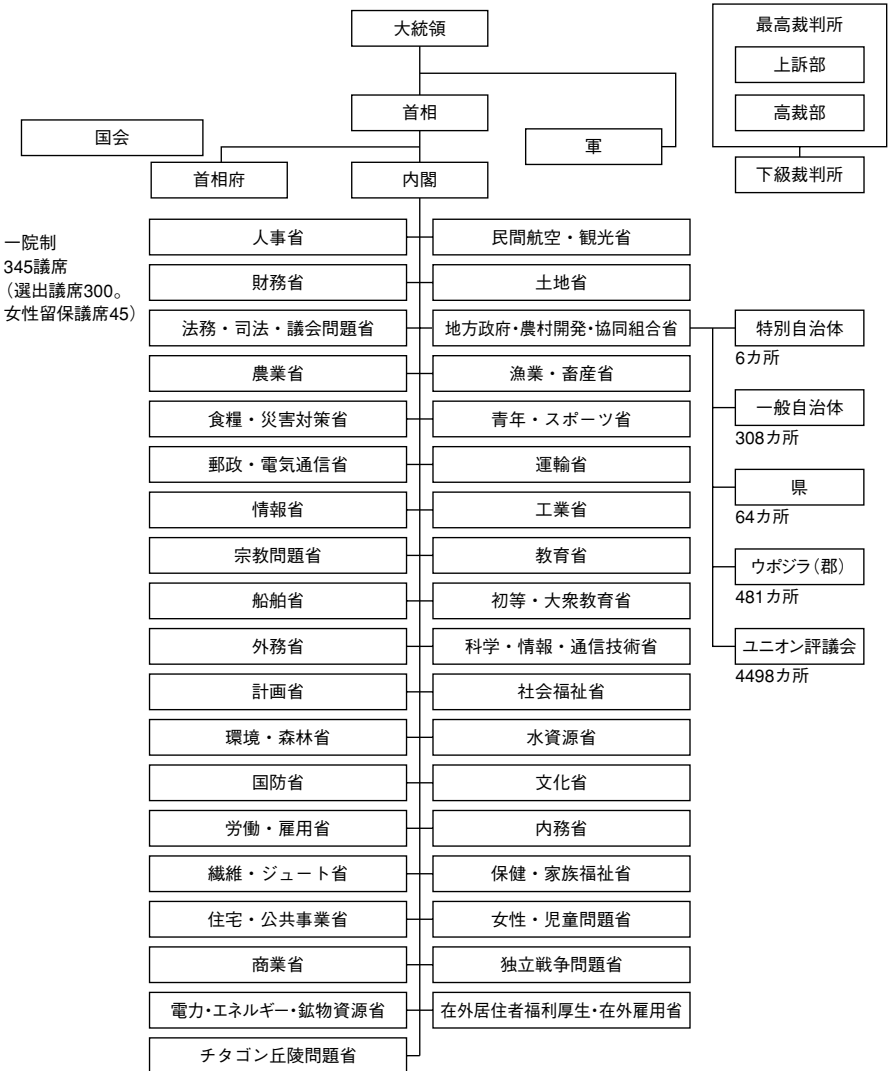
25日▶海軍、バングラデシュ領海内で海底ガス田探査を行っていたインドの探査船に退去要請。27日、外務次官、インド大使に抗議。

29日▶総選挙投票日。

31日▶「真実と説明責任」委員会、終了。

参考資料 **Bangladesh 2008年**

① 国家機構図 (2008年12月末現在)



(注) 地方行政・自治体数は2007年12月末時点。(BBS, *Statistical Pocket Book of Bangladesh*, 2009年1月)

② 要人名簿

大統領 Iajuddin Ahmed

非政党選挙管理内閣顧問評議会

(2009年1月6日新政権発足以前)

首席顧問(内閣局, 人事省, 情報省担当)

Fakhruddin Ahmed

顧問(財務省, 計画省担当)

A. B. Mirza Md. Azizul Islam

顧問

(内務省, 船舶省, 独立戦争問題省担当)

M. A. Matin

顧問

(外務省, 在外居住者福利厚生・在外雇用省担当)

Iftexhar Ahmed Chowdhury

顧問

(地方政府・農村開発・協同組合省, 繊維・ジュート省, 労働・雇用省担当)

Md. Anwarul Iqbal

顧問(農業省, 水資源省担当)

Chowdhury Sajjadul Karim

顧問

(保健・家族福祉省, 食糧・災害対策省担当)

A. M. M. Shawkat Ali

顧問

(法務・司法・議会問題省, 宗教問題省, 土地省担当)

A. F. Hassan Ariff

顧問(運輸省, 住宅・公共事業省担当)

Ghulam Quader

顧問

(初等・大衆教育省, 女性・児童問題省, 文化省担当)

Rasheda K. Choudhury

顧問(商業省, 教育省担当)

Hossain Zillur Rahman

首席顧問特別補佐官

(2009年1月6日新政権発足以前)

民間航空・観光省, 工業省, 青年・スポーツ省担当

Mahbub Zamil

チタゴン丘陵問題省, 環境・森林省担当

Raja Debashis Roy

郵政・電気通信省, 社会福祉省担当

M. A. Malek

電力・エネルギー・鉱物資源省担当

M. Tamim

漁業・畜産省, 科学・情報・通信技術省担当

Manik Lal Samaddar

国軍

陸軍参謀長

Moeen U. Ahmed 大将

海軍参謀長

Sarwar Zahan Nizam 中将

空軍参謀長

S. M. Ziaur Rahman 中将

選挙管理委員長

A. T. M. Shamsul Huda

主要政党

アワミ連盟 総裁

Sheikh Hasina

バングラデシュ民族主義党 総裁

Khaleda Zia

主要統計 バングラデシュ 2008年

1 基礎統計

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
人口(100万人)	131.6	133.4	135.2	137.0	138.8	140.6	142.4
消費者物価上昇率(%)	2.79	4.38	5.83	6.49	7.16	7.20	9.94
為替レート(1ドル=タカ)	57.4	57.9	58.9	61.4	67.1	68.0	68.6

(注) 2007/08年度は暫定値。

(出所) Bangladesh Bank, Annual Report 2007-08 より作成。

2 産業別国内総生産(1995/96年度価格)

(単位: 10億タカ)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
農業	520.1	536.1	558.1	570.4	598.5	625.8	648.4
林業	23.3	24.9	26.8	29.1	31.8	34.4	37.4
水産業	341.7	364.8	390.7	422.7	468.2	513.7	551.8
製造業	32.7	35.3	38.5	41.9	45.1	46.1	48.3
電気・ガス・水道	182.4	197.2	213.5	231.2	250.4	268.0	283.9
建設業	298.7	316.9	337.7	361.6	386.0	417.0	447.0
卸売・小売業	208.6	222.9	236.8	255.5	275.9	298.1	324.0
運輸・貯蔵・通信業	34.9	37.2	39.8	43.4	47.1	51.4	56.0
金融	187.1	193.7	200.7	208.0	215.7	223.8	231.8
不動産	56.4	59.3	63.5	68.6	74.2	80.4	86.2
行政・国防	283.0	296.2	311.3	328.5	347.8	369.2	391.3
その他							
国内総生産(GDP)	2,168.9	2,284.5	2,417.4	2,560.9	2,740.7	2,927.9	3,106.1
GDP成長率(%)	4.4	5.3	6.3	6.0	6.6	6.4	6.2

(注) 2007/08年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
原料ジュート	61.1	82.4	79.7	96.2	148.3	147.2	165.1
ジュート製品	241.6	256.5	245.6	307.5	361.0	320.8	318.3
茶	17.4	15.5	15.8	15.8	11.9	6.9	14.9
皮革製品	207.3	191.2	211.4	220.9	257.3	266.1	284.4
冷凍エビ・魚	276.1	321.8	390.3	420.7	459.1	515.3	534.1
布帛縫製品	3,124.6	3,258.3	3,538.1	3,598.2	4,083.8	4,657.6	5,167.3
ニット製品	1,459.2	1,653.8	2,148.0	2,819.5	3,817.0	4,553.6	5,532.5
肥料	47.9	78.6	80.7	130.3	124.1	125.1	91.3
テリタール	50.4	56.6	68.3	64.8	80.2	106.0	112.9
その他	500.4	633.7	825.1	980.6	1,183.2	1,479.3	1,890.0
輸出合計	5,986.1	6,548.4	7,603.0	8,654.5	10,526.2	12,177.9	14,110.8

(出所) 表1に同じ。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2001/02	2002/03	2003/04	2004/05	2005/06	2006/07	2007/08
貿易収支	-1,768	-2,215	-2,319	-3,297	-2,889	-3,458	-5,541
輸出	5,929	6,492	7,521	8,573	10,412	12,053	13,945
輸入	-7,697	-8,707	-9,840	-11,870	-13,301	-15,511	-19,486
サービス収支	-499	-691	-874	-870	-1,023	-1,255	-1,525
サービス収入	865	887	924	1,177	1,340	1,484	1,879
サービス支出	-1,364	-1,578	-1,798	-2,047	-2,363	-2,739	-3,404
所得収支	-402	-358	-374	-680	-702	-905	-1,005
所得収入	50	64	63	116	136	244	221
所得支出	-452	-422	-437	-796	-838	-1,149	-1,226
経常移転収支	2,826	3,440	3,743	4,290	5,438	6,554	8,743
政府部門	69	82	61	37	125	97	127
民間部門	2,757	3,358	3,682	4,253	5,313	6,457	8,616
(うち海外労働者送金)	2,501	3,062	3,372	3,848	4,802	5,979	7,915
経常収支	157	176	176	-557	824	936	672
資本勘定	410	428	196	163	375	490	576
金融勘定	391	413	-31	784	-141	762	-431
直接投資	391	376	276	800	743	793	650
証券投資	-6	2	6	0	32	106	48
その他投資	6	35	-313	-16	-916	-137	-1,129
誤差脱漏	-550	-202	-170	-323	-720	-695	-213
総合収支	408	815	171	67	338	1,493	604

(注) 2006/07年度は修正値。2007/08年度は暫定値。

(出所) 表1に同じ。

5 政府財政

(単位：1000万タカ)

	2007/08当初予算	2007/08修正予算	2008/09当初予算
歳入・外国贈与	61,556	64,927	75,728
税収	45,838	48,012	56,789
税外収入	11,463	12,527	12,593
外国贈与	4,255	4,388	6,346
歳出	87,137	93,608	99,962
経常支出	52,928	57,425	66,753
年次開発計画(ADP)	26,500	22,500	25,600
その他支出	7,709	13,683	7,609
財政収支(外国贈与を含む)	-25,581	-28,679	-24,234
(財政赤字のGDP比)	(4.8%)	(5.4%)	(4.0%)
財政収支(外国贈与を含まず)	-29,836	-33,069	-30,580
(財政赤字のGDP比)	(5.6%)	(6.2%)	(5.0%)
財政赤字補填	25,581	28,679	24,234
対外借入金	6,305	8,756	7,236
国内銀行借入金	19,276	19,923	16,998

(出所) Ministry of Finance, Budget in Brief 2008-09より作成。